

随意契約(物品役務等)に係る情報の公表(令和4年11月契約分)

物品役務等の名称及び数量	契約責任者の氏名及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規程及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
郵送アンケート企業調査「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託	契約責任者 志村 幸久 東京都練馬区上石神井4-8-23	R4.11.18	株式会社日本統計センター 東京都千代田区東神田2-9-14	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 本調査は、2021年度「最低賃金の引き上げと企業行動に関する調査」に回答した企業群を対象に含む、パネル調査にすることが求められている。そのため、2021年度調査で抽出した企業群を特定する、東京商工リサーチの「企業ID」等情報を使用する必要があるが、その使用権は昨年度調査に当たり、東京商工リサーチから同抽出名簿を購入した契約当事者である、(株)日本統計センターにのみ認められている。2021年度調査の契約上、東京商工リサーチの「企業ID」等情報を、当機構から直接、他社へ提供することはできないため、同社と随意契約を締結することとした。	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	9,652,515	-	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。